

① 経済学・経済政策

【総評】

令和7年度の本試験は、過去24年間の設問数と同じで25問であった。また、前年度は25問中21問が5肢択一であったが、今年度は25問中22問が5肢択一であり、若干増加し、引き続き5肢択一の問題の多さが目立った。さらに、前年度は正誤の組み合わせ問題が11問出題されたが、今年度は15問出題された。近年の正誤問題の多さも大きな特徴である。難易度については、基本事項をもとに得点できる問題もあるが、5肢択一問題や正誤問題の多さが、昨年に引き続き全体的な難易度を上げている。つまり、前年度と同様、比較的高い難易度であったと予想できる。よって、今年の問題は、基本事項に関する問題を確実に正解できたかどうかで得点が左右されると思われる。本科目は、マクロ経済学、ミクロ経済学から出題されており、今年度は解答数ベースで、マクロ経済学14問、ミクロ経済学11問であった。

第1問～第11問がマクロ経済学からの出題問題と考えられる。例年見られる統計資料をもとにした出題が3問あった。基本的な論点に関する問題として、第4問（国民経済計算）、第10問（IS-LM分析）で得点を取りたい。第6問（景気循環）、第7問設問1（45度線分析）も正答したいところである。

第12問～第20問がミクロ経済学からの出題問題と考えられる。微分を用いる計算問題などは出題されず、頻出論点を中心に、基本事項やその応用問題が出題された。基本的な論点に関する問題として、第13問（需要の価格弾力性）、第14問（代替効果と所得効果）、第15問設問1（限界費用）、第17問（外部不経済）、第18問（国際ミクロ経済学）で得点を取りたい。

以上